

おおさかの 住民と自治

2023. 7
(通巻第536号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

東大阪市政の再点検、 「市政問題研究会」を実施

みんなでつくる東大阪市民の会 事務局 岩野 清

市民の声を市政総括運動に

「みんなでつくる東大阪市民の会」(以下「市民の会」)は、毎年市民の願いや要求を持ち寄る「要求と運動の交流集会」を行っています。昨年11月20日の交流集会では、東大阪市政に対する不満や疑問が多く出されていました。

「学校の先生が足りないので授業に穴が開く」(学校関係者)「東大阪市は待機児がゼロと聞いて安心して保育所に預けたのに、企業主導型のため土曜日の保育がない。土曜日だけ別の保育所を利用せざるをえない」(子育て中の親)「東大阪に知的障がいを受け入れる支援学校がないのでバスで1時間かけて八尾まで通学している」(障がい児童の親)などの声

東大阪では9月17日告示・24日投開票で市長・市議会議員選挙が行われます。

現職の自民党の市長は、2007年、長尾淳三市長への不当な信任強行後の市長選挙で市長に就任して16年になります。次期市長選挙への意欲はみせていますが、この原稿を書いている6月1日時点では出馬表明は行なわれておらず、まだ選挙の構図は定まっていません。

が上がりました。

また、業者団体から「原材料が3割ほど高騰しているが加工賃は上がらない。やらん方がましの仕事もある」(金属加工業者)「豆腐屋さんが使う薄揚げ用油が高騰しているが価格転嫁出来ない、夜の客が戻らずスナックの閉店が多い」など、厳しい状況が報告されていました。

「市民の会」ではこの交流集会で出された住民の願いによりそう市政を展望し、9月の市長選挙を前に市政総括運動を提起し、「東大阪市政問題研究会」を立ち上げました。

昨年12月26日から月1回程度、市民団体・個人と大阪自治体問題研究所のサポートを受け、実態把握と共通認識づくりの討議をしています。参加者からは「改めて市政の問題点を気付かされ、勉強に

なった」と感想が出ています。6月末に報告書の作成をめざしています。

市政問題研究会で出された各分野からの現状の報告

●東大阪市の教育の現状

2022年度は、小中学校合わせ40人以上の教員が配置されず、授業に穴があく事態が生じました。こうした状況でも、市の教育委員会は「とにかくICT教育を進めよ」という方針で、教員の負担はたいへん。ベテラン教員の途中退職の一因にもなっています。

教員不足の常態化で、実体験授業が少なくなり、理科では生物教材など扱う時間が取れず「感動なき」学習の現状があります。

昨年4月には小学校の半数の給食が、給食センターからの配送をめぐって業者との調整がつかず、1か月以上も給食がないという異常事態が起きました。マスコミも多く取材に来ていました。

●市民に説明もなく「水道広域一元化」、他市の否決で頓挫

市民の命を支える公営水道事業では、政府による「水道法改悪」や大阪府の後押しを受け、東大阪では民営化につながる「水道行政の広域化」府水道企業団への統合を積極的に推進しています。「事業団統合」が行われれば、老朽管の更新整備計画立案や水道料金の決定権など、市議会でのチェックができなくなり、水道行政における自治権が奪われることが懸念されます。

広域化されると浄水場などの市民の財産が企業団に吸収されてしまいます。「市民の会」として市に説明を求めていますでしたが行われず、2023年3月市議会最終日で統合を進める条例を市長与党が多数で議決することが予定されています。

ところが、企業団への統合を予定していた和泉市の議会で、「水道料金などへの市議会の意思の反映への不安」を理由に「統合案」が否決されたため、広域一元化の統合案全体が再考を迫られる事態となりました。東大阪でも、委員会で可決されていたにもかかわらず議案は取り

下げられました。再考のために今後1年ほどかかるそうです。

この間、「市民の会」を始め、市民団体から何度となく水道当局に説明を求めていましたが、当局は応じませんでした。改めて「府水道事業団統合」を考え直す時間とチャンスが来ています。

●旭町庁舎裁判は、市民がまちの誇りと文化の大切さを訴えた

近代建築の父、ル・コルビジエの流れを汲み、関西モダニズム建築の20選にも選ばれていた「東大阪市旭町庁舎（旧枚岡市役所）」が解体・破壊されてしまいました。新しい庁舎は何の魅力も発出しない、ただの四角の建物になってしまいました。

解体・破壊を止めるために地元の「旭町図書館・旭町庁舎を守る会」の6人は裁判に訴えました。1万1000筆を超える署名、近代建築物保存の活動をしている国際組織「ドコモモ日本支部」による再生計画の意見書、前市長の長尾さんの意見陳述などが行われました。

また、原告団は、市の責任も追及しました。「文化的価値は検討していない」



旭町庁舎

「市民からのパブリックコメントよりも議会の議員の声を尊重した」と裁判で平然と陳述する市幹部にあきれ果てました。判決は「市長の裁量権の範囲」とされましたが、同時に裁判所は文化的価値の大切さを認めています。

また、生駒の山畑古墳群にある郷土博物館の保存活用、文化複合施設を市民が活用できるように声を集めて、運動が進み出しています。

●生活保護利用者を敵視する現市政

現市政は、国に先んじて「2011年東大阪市生活保護行政適正化行動計画」を策定し、生活保護制度利用者の監視につながる「生活保護ホットライン」を設置しました。

市民からの制度利用者に関する「通報」を呼びかける「ポスト」を作り、市内の公共施設100か所程に掲示、民生委員へのチラシ配布、公民館・公民分館にも掲示して生活保護利用者に対する差別や偏見をおおるなど、自治体としてあるまじき行為をしています。

また、「かかりつけ薬局制度」「ジェネリック医薬品の活用」について、国では義務化されていないもので、市として義務付けています。

また、住宅扶助費（家賃）上限額の見直しについて、2013年から市独自で引き下げに向けた検討を行ない、2015年には東大阪市では単身一人世帯の限度額が4万2000円から3万8000円に引き下げられました。

2023年度の施政方針で「行財政改革に取り組んだことにより一時は1706億円も超える赤字であった国民健康保険料事業の特別会計の黒字化や生活保護適正化の推進によりピーク時から約60億円の削減など大きな成果を上げることができました」と、この間の生活保護適正化行動計画の成果と自慢しています。

生活保護制度は国の制度です。国は制

度運用に当たり、生活保護ケースワーカー（CW）の職員配置について「80世帯に一人」を「標準数」としていますが、この「配置標準数」を守らず、大幅に下回っています。

さらに、CWについて、正規職員だけではなく、賃金も低く不安定な有期雇用職員や再任用職員が3分の一近くを占めるとともに、CWとしての経験が三年未満の職員が7割近くになっています。

その一方で、「適正化行動計画」を推進するとして、「就労支援」「介護扶助適正化員」「医療扶助適正化員」「特別相談員（警察OB）」等の嘱託職員を40名程度採用しています

上記の内容は、研究会の中で報告されたものの一部です。市民のいのちと暮らし最優先の東大阪市に変えることが急務です。研究会としてまとめる報告書には、東大阪市政の現状とともに、保育、教育、福祉、中小企業施策、まちづくりなど様々な意見を反映することが求められています。

● デジタル化の「落とし穴」に目をつぶってはいけない！

デジタル化と 地方自治

自治体 DX と
「新しい資本主義」の虚妄

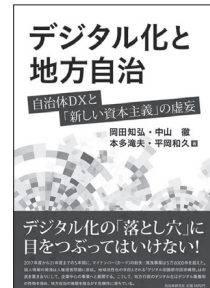
岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

A5判並製カバー、174頁 定価 1870円

2017年度から21年度までの5年間に、マイナンバー（カード）の紛失・漏洩事案は5万6000件を超えた。最近でも、マイナンバーカードを活用した行政サービスで、システム上のトラブルが相次いでいる。コンビニで他人の証明書が誤交付され、マイナ保険証や公金受取口座で他人の情報がひも付けされるなど、混乱をきわめている。いずれも個人情報が見えてしまう深刻な不具合だ。個人情報の漏洩は人権侵害問題に直結する。また、地域活性化の手段とされる「デジタル田園都市国家構想」はブラックボックスを抱え込んで、市民を置き去りにして、企業中心の事業へと展開する。こうして、地方行政のデジタル化はデジタル集権制の性格を強め、地方自治の基盤を揺るがす危険性に満ちている。

目次より

- 第1章 ● 岸田政権の「新しい資本主義」論と経済安全保障・DX
＝岡田知弘（京都橘大学教授）
- 第2章 ● デジタル田園都市国家構想の概要と問題点
＝中山 徹（奈良女子大学教授）
- 第3章 ● デジタル社会と自治体
＝本多滝夫（龍谷大学教授）
- 第4章 ● デジタル化予算と国家財政、自治体財政
＝平岡和久（立命館大学教授）



お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな			書 名	冊数
お名前			デジタル化と地方自治 ●自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄 岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著 定価1,870円（税込） 別途送料がかかります。	
〒				
お届け先				
TEL		FAX		